

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	里親養育包括支援推進事業費								予算主管課		子育て支援課				
	事 業 概 要	社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。								始期		2024				
										終期						
	K P I	里親登録世帯数(親族里親を除く)														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	292 世帯		目標値	303 世帯		目標値	327 世帯		目標値	351 世帯		
		実績値	世帯		実績値	306 世帯		実績値	334 世帯		実績値	373 世帯		実績値	世帯	
		ストック /フロー	フロー		達成率	104.8 %		達成率	110.2 %		達成率	114.1 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	95847 千円		最終現計 予算額	150330 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	千円		決算額	89782 千円		決算額	150297 千円		決算額	千円		
								繰越額	千円		繰越額	千円				
									不用額	33 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	県内3か所に設置された里親支援センターが、頻回に意見交換や協議の場を設けるとともに、児相との連携体制を強化するなど、令和8年度に引き続き事業を継続して実施し、里親への包括的な支援体制を全県域で構築する。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	里親委託推進事業費								予算主管課		子育て支援課			
	事 業 概 要	家庭養育の充実を図るため、里親制度を周知するとともに、里親の質の向上に取り組む。								始期		1979			
										終期					
	K P I	里親等委託率													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	27.8 %		目標値	30.4 %		目標値	32.5 %				
		実績値	%		実績値	28.2 %		実績値	32.9 %		実績値	32 %			
		ストック /フロー	ストック		達成率	101.4 %		達成率	108.2 %		達成率	98.5 %			
	コ ス ト			最終現計 予算額	1475 千円		最終現計 予算額	1247 千円		最終現計 予算額	946 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	1108 千円		決算額	868 千円		決算額	466 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
										不用額	480 千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析		要因 里親及びファミリーホームへの委託を積極的に行った結果、順調に推移している。												
			総括												
	見直し方向性	維持	近年の里親登録数の増加等により、社会的養育推進計画に定めた里親等委託率については順調に推移しているものの、令和6年度末に定めた新しい計画における目標値達成のため、引き続き取り組みを継続する。 R8年度からは児童相談活動事業費と事項統合のうえ、事業継続する。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3 当初

3	当初	事 項	児童福祉施設入所等措置費						予算主管課		子育て支援課	
		事 業 概 要	児童福祉法に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童の保護を図る。						始期		1948	
									終期			
	K P I	児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホームの運営施設数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	34 施設	目標値	34 施設	目標値	34 施設	目標値	34 施設	
		実績値	33 施設	実績値	38 施設	実績値	43 施設	実績値	43 施設	実績値	施設	
		ストック /フロー	フロー	達成率	112 %	達成率	126.5 %	達成率	126.5 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	3268455 千円	最終現計 予算額	3563825 千円	最終現計 予算額	4125866 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額			3029111 千円	決算額	3430420 千円	決算額	3659501 千円	決算額	千円		
						繰越額	千円	繰越額	千円			
						不用額	466365 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標値を上回っており、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。 なお、施設数目標については、代替養育を必要とする子ども数の見込や所在地等を踏まえた適正量を勘案して設置設定していく。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

7 年 度	事 業 概 要	事 項	児童福祉施設等整備事業費						予算主管課	子育て支援課	
		概 要	児童福祉法等の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。						始期	1948	
									終期		
	K P I	児童福祉施設等の整備実施率（毎年度の整備箇所予定数に対する整備実施箇所数）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	144 %	実績値	66.7 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	144 %	達成率	66.7 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	96983 千円	最終現計 予算額	85081 千円	最終現計 予算額	129729 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額		95282 千円	決算額	51658 千円	決算額	97265 千円	決算額	千円		
						繰越額	千円	繰越額	千円		
						不用額	32464 千円	不用額	千円		
要因分析	要因 実施予定施設が要望を取り下げたことに加え、当初予算作成後に「児童養護施設等の環境改善事業費補助金」県交付要綱を改正したことにより、補助対象外となる施設が発生し、実施率が低下した。										
	総括										
見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は低下したものの、8年度以降は現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	児童相談活動事業費							予算主管課	子育て支援課	
事 業 概 要	関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。							始期	1999	
								終期		
K P I	児童相談所における相談援助件数									
	KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	4500 件	目標値	4500 件	目標値	4500 件	目標値	4500 件
	実績値	件	実績値	4937 件	実績値	4909 件	実績値	5284 件	実績値	件
	ストック /フロー	フロー	達成率	91.1 %	達成率	91.7 %	達成率	85.1 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	30601 千円	最終現計 予算額	35132 千円	最終現計 予算額	53256 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			30151 千円	決算額	32859 千円	決算額	49444 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円			
				不用額	3812 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因 相談援助件数のうち、養護相談（児童虐待や保護者の死亡・離婚等による養育困難事案）が多数を占めており、各児童相談所における養護相談対応件数が増加傾向にあることが考えられる。									
		総括									
	見直し方向性	維持	児童の成長過程で生じる様々な問題を抱える家庭や地域の関係者から寄せられる様々な相談に対応するため、今後も当事業を推進する。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

事 項	社会的養護自立支援等事業費							予算主管課	子育て支援課		
事 業 概 要	社会的養護経験者（ケアリーバー）の支援事業所の運営や、関係機関が連携した自立支援の充実を図るほか、就職や大学等への進学時などにおいて必要となる身元保証人等の確保により、社会的自立を促進する。							始期	2018		
								終期			
K P I	社会的養護自立支援拠点での年間支援実施者数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	0 人	目標値	100 人	目標値	120 人	目標値	140 人	
	実績値	人	実績値	0 人	実績値	63 人	実績値	138 人	実績値	人	
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	63 %	達成率	115 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	11235 千円	最終現計 予算額	1992 千円	最終現計 予算額	32091 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			8268 千円	決算額	769 千円	決算額	29252 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円				
								不用額	2839 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	今後も当事業を継続し、身元保証人や未成年後見人の確保を図り、社会的自立支援を促進する。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7 当初

事 項	児童虐待防止医療ネットワーク事業費							予算主管課		子育て支援課			
事 業 概 要	児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。							始期		2020			
								終期					
K P I	地域の医療機関から拠点病院等への虐待疑いに関する連絡件数												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	5 件		目標値	12 件		目標値	19 件			
	実績値	件		実績値	1 件		実績値	9 件		実績値	23 件		
	ストック /フロー	フロー		達成率	20 %		達成率	75 %		達成率	121 %		
	コ ス ト		最終現計 予算額	2032 千円		最終現計 予算額	2007 千円		最終現計 予算額	2619 千円			
決算額			2032 千円		決算額	2007 千円		決算額	2584 千円				
				繰越額	千円		繰越額	千円					
								不用額	35 千円		不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	前年度に比べて実績値が向上しているが、目標値に達していないため、医療機関のネットワークをこれまで参加のなかった他の科へも周知を図っていくことで、更なる成果の向上につなげる。 R8年度からは児童相談活動事業費と事項統合のうえ、事業継続する。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

8	事 業 概 要	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費						予算主管課		子育て支援課						
		実施主体である県社会福祉協議会に対し、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。						始期		2025						
								終期		2025						
							K P I	年間貸付決定件数								
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度						
	R 4 年 度		目標値	13 件		目標値		15 件		目標値	17 件		目標値	20 件		
	実績値	件		実績値	13 件			実績値	15 件		実績値	5 件		実績値	件	
	ストック フロー	フロー		達成率	100 %			達成率	100 %		達成率	29.4 %		達成率	%	
	コ ス ト	最終現計 予算額	3633 千円		最終現計 予算額	2399 千円		最終現計 予算額	2215 千円		最終現計 予算額	千円				
		決算額	1882 千円		決算額	899 千円		決算額	759 千円		決算額	千円				
						繰越額	千円		繰越額	千円						
						不用額	1456 千円		不用額	千円						
7 年 度	要因分析	要因 貸付件数減少の要因として、まず、進学者に比べ就職者が増加したことに伴い、資格取得費用や生活費の貸付需要が減少していることが考えられる。加えて、自立生活援助事業の年齢制限撤廃により、支援対象が拡大し、従来の貸付事業利用者が同事業へ移行した結果、貸付件数が減少したものと推察される。														
		総括														
	見直し方向性	維持	進学・就職形態の多様化及び自立生活援助事業の拡充に伴い利用者層に変化が見られるものの、生活費及び資格取得費用の貸付は、退所者の安定した生活基盤の形成並びに社会参加の促進に不可欠である。また、経済状況の変動や個別の事情により支援を要する事例が引き続き存在することから、今後も継続して支援体制の維持を図る。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9 当初

事 項	ヤングケアラー支援体制構築事業費							予算主管課	子育て支援課		
事 業 概 要	家族のケアを担う子ども・若者のニーズを踏まえた支援の充実を図るための調査を行うとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子ども・若者を早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。							始期	2022		
								終期			
K P I	ヤングケアラーピアサポーター活動回数										
	KPI種別	上がるという指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	回	目標値	2 回	目標値	4 回	目標値	4 回	
	実績値	回	実績値	回	実績値	2 回	実績値	0 回	実績値	回	
	ストック フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	0 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	4486 千円	最終現計 予算額	4052 千円	最終現計 予算額	6424 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			4446 千円	決算額	3928 千円	決算額	5695 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円				
								不用額	729 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	<u>要因</u> 令和6年6月施行の改正子ども・若者育成推進法において、特に18歳以上のヤングケアラーへの支援体制の構築に当たっては都道府県が中心的な役割を担うこととされたことから、まずは、令和7年度は、県内の18歳以上のヤングケアラーの実態調査を行うこととし、今後、調査結果を精査し、ピアサポーターを行う支援団体の役割を再構築することとしたため、令和7年度の活動実績はなかった。										
		<u>総括</u>										
	見直し方向性	維持	令和7年度に初めて18歳以上を対象としたヤングケアラーの実態調査を行い、現在、調査結果を精査しているが、必要とする支援が届くよう市町や関係機関との連携を図るため、令和8年度に新たに「18歳以上ヤングケアラー・コーディネーター」を配置することとしており、コーディネーターの活動実績を評価・分析し、引き続き、必要とされる支援策の充実を図る。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初

	事 項	妊産婦等生活援助事業所運営費								予算主管課	子育て支援課	
	事 業 概 要	予期せぬ妊娠等により身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊産婦に対して、落ち着いて考えることができる居場所の提供を通じて、生活支援や相談支援を行い、本人の意向に沿った支援につなげる体制を構築することで、重篤な虐待事案の防止を図る。								始期	2024	
										終期		
	K P I	利用者が援助終了時に「事業所の支援に満足した」と回答した割合										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	0 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
		実績値	%	実績値	%	実績値	0 %	実績値	50 %	実績値	%	
		ストック フロー	フロー	達成率	%	達成率	0 %	達成率	50 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	31856 千円	最終現計 予算額	31856 千円	最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円	決算額	17094 千円	決算額	27924 千円	決算額	千円	
						繰越額	千円	繰越額	千円			
						不用額	3932 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 令和7年度に退所した2世帯のうち、1世帯が「満足」、1世帯が「どちらとも言えない」であった。										
		総括										
	見直し方向性	維持	令和7年度に開設した「にんしんSOSえひめ」と連携し、居場所を必要とする妊産婦に更なる情報発信を行うとともに、入所者の自立に向けたきめ細やかな支援を行うことで、入所者に寄り添った自立を目指す取組を推進する。 R8年度からは社会的養護自立支援等事業費に事項統合のうえ継続する。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

[illegible]

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12 当初

7 年 度	事 項	児童虐待相談対応体制強化事業費						予算主管課		子育て支援課		
	事 業 概 要	児童相談所へ電話対応支援システムを導入し、児童福祉司へのサポート体制を強化するとともに、ケースワークの充実を図ることで、相談対応体制を強化する。						始期		2024		
								終期				
	K P I	通話音声認識システムの導入進捗率										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	%	目標値	60 %	目標値	85 %	目標値	100 %	
		実績値	%	実績値	%	実績値	60 %	実績値	85 %	実績値	%	
		ストック フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	30404 千円	最終現計 予算額	18075 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額			千円	決算額	16778 千円	決算額	15623 千円	決算額	千円		
					繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	2452 千円	不用額	千円				
要因分析	要因											
	総括											
見直し方向性	維持	引き続き、音声認識システムの導入を進め、児童虐待相談対応体制の強化を図ることとしている。 R8年度からは児童相談活動事業費に事項統合のうえ継続する。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。